

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	頁
秘書部	秘書課	涉外関係一般事務	4,168	4,168	1
広報戦略部	広報課	広報活動事業	310,521	310,521	3
広報戦略部	広報課	ホームページによる広報活動事業	14,650	14,650	5
広報戦略部	広報課	戦略的広報推進事業	16,397	16,397	7
広報戦略部	市政情報課	広聴活動事業	4,930	4,930	9
広報戦略部	市政情報課	情報提供事務	8,621	8,621	11
政策企画部	広域連携課	地方分権及び広域連携推進事務	54,533	54,533	13
政策企画部	広域連携課	関西国際空港関連事業	120	120	15
政策企画部	公民連携課	公民連携実証プロジェクト推進事業	8,000	8,000	17
政策企画部	公民連携課	都市OS活用事業	21,911	21,911	19
政策企画部	公民連携課	大阪公立大学協創推進事業	25,000	25,000	21
東京事務所		首都圏プロモーション推進事業	34,490	34,490	23

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名	涉外関係一般事務		事務事業分類		
担当部署名	市長公室	局	秘書	部	事業番号	001-001

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
		無	取組の方向性	—			
	堺市SDGs 未来都市 計画	寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		無	取組	—			
	3	事業の対象	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—		目標値	—
4	事業開始年度	明治 22 年度			点検対象年度	令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市表彰等規則、堺市表彰要綱、堺市有功章実施要綱					
事業の概要							
5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	(堺市表彰式・市長等表彰) 堺市の発展若しくは市民の福祉の向上に寄与し、又は市民の模範となり、その功績が顕著である個人又は団体（約250名） (新年互礼会) 各種団体の役員他（約1,300名）				対象数	単位
7	事業の目的	(堺市表彰式) 市政の発展に貢献いただいた市民の方々への表彰状の授与を通して、市民の市に対する愛着や誇りを高めシビックプライドの醸成に繋げる。 (市長等表彰) 本市の発展若しくは市民の福祉の向上に寄与し、又は市民の模範となり、その功績が顕著である個人又は団体を表彰することにより、地域振興に繋げる。 (新年互礼会) 行政、政財界等の関係者が一堂に会し、新年の賀詞交換を行う。					
8	事業内容	(堺市表彰式) 毎年7月26日に市の施設において、市長表彰式を行う。 (市長等表彰) 市長表彰：堺市表彰等規則に基づき、府内及び堺市自治連合協議会から被表彰候補者を募り、開庁記念日（7月26日）に表彰する。 国家栄典：地方自治の育成発展に貢献し功績顕著な方を、内閣府が所管する春秋叙勲（4月29日、11月3日）の候補者として上申する。 憲法記念日知事表彰：永年地方自治行政に従事し公共の福祉増進に功績顕著な方等を、大阪府が所管する憲法記念日知事表彰（5月3日）の候補者として上申する。 (新年互礼会) 每年1月仕事始めの日に、民間ホテル等において、新年の賀詞交換・交流・親睦を図る。					
9	主な支出先	(新年互礼会) 堺新年互礼会実行委員会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	(市長表彰) 被表彰者数	人	成果指標(目的の達成状況を測定)	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			実績値	240	240	240	240
	達成率	219	249	91%	104%		
当該指標を選定した理由		市政に多大な貢献のあった市民を称え顕彰することにより、市民に対し更なる市政への参画と協力を促すことにつながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		府内や自治連合協議会からの推薦によるもので、毎年増減するため、令和5年度の実績値としている。					
12	(市長表彰) 被推薦者数	人	活動指標(成果を上げるための手段)	実績	実績見込み	目標	
			目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			実績値	250	250	250	
	達成率	228	257	91%	103%		
当該指標を選定した理由		堺市表彰等規則に基づき、府内及び堺市自治連合協議会から被表彰候補者を募る善行者表彰及び地域貢献者表彰の推薦者数を指標とすることで、市民参画・市民協働意識の向上につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		府内や自治連合協議会からの推薦によるもので、毎年増減するため、令和5年度の実績値としている。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	渉外関係一般事務	事業番号	001-001
-------	----------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	決算	決算	決算	予算	予算要求	
事業費 (a)	2,875	3,103	3,691	3,506	4,168	
国支出金						
府支出金						
市債						
内 訳						
その他 ()						
受益者負担金(使用料、手数料等)						
一般財源	2,875	3,103	3,691	3,506	4,168	

事業費の内訳

主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
	R7	予算				R7	予算		
謝礼金	R7	予算	400	400	郵便料 (R7は通信運搬費)	R7	予算	127	127
	R8	予算	700	700		R8	予算	142	142
	R7	予算	480	480	会場等借上料	R7	予算	830	830
	R8	予算	480	480		R8	予算	870	870
	R7	予算	154	154	堺新年互礼会負担金	R7	予算	1,000	1,000
	R8	予算	187	187		R8	予算	1,000	1,000
その他報償費	R7	予算	1	1	内外情勢調査会負担金	R7	予算	254	254
	R8	予算	1	1		R8	予算	254	254
	R7	予算	260	260		R7	予算		
	R8	予算	534	534		R8	予算		
債務負担行為									

IV. スケジュール

経過及び今後の展開	
R7まで	(堺市表彰式) 堺市表彰式を堺市民芸術文化ホールにて開催。 (堺新年互礼会) 仕事始めの日に堺商工会議所との共催で民間ホテル等にて開催。
R8	堺市表彰式、堺新年互礼会共に定例式典のため上記と同様に開催。
R9以降	堺市表彰式、堺新年互礼会共に定例式典のため上記と同様に開催。

V. 要求のポイント

17 要求のポイント	(堺市表彰式) 報償費や印刷製本費について、物価高騰等による価格高騰を考慮しつつ必要最小限の予算要求とした。 (堺新年互礼会) 共催の堺商工会議所と協議し、滞りなく互礼会を実施することができる予算として前年と同額の負担金とした。
------------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	その他
	事務事業名					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	広報活動事業					事業番号	001-002
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	広報		課

I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策	—				
		無	取組の方向性		—						
		有・無	指標名		—						
		無	現状値		—	目標値	—				
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—				
		無	取組		—						
		有・無	指標名		—						
		無	現状値		—	目標値	—				
3	関連計画	堺市広報戦略									
4	事業開始年度	昭和 24 年度			点検対象年度	令和 8 年度					
事業の概要											
5	事業の実施主体	本庁									
6	事業の対象	本市が発信する情報を伝えたい方、知りたい方					対象数 (市内配布数) 約41万 戸				
7	事業の目的	・市民生活に関する情報を的確かつ適切なタイミングで発信し、市民サービスの向上、市民の安全・安心に資する。 ・市政の見える化を推進し、市民の市政への信頼・関心を高め、市政への参画、更には協働を促進する。									
8	事業内容	【広報さかい】 月1回（毎月1日）発行。タブロイド版24ページ（うち区広報紙3ページ）として作成。 なお、視覚障害のある方向けに、点字版やデイジー版の発行（毎月5日）も実施している。									
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載											
9	主な支出先	委託契約受注者									
10	公民連携・協働事業	【くらしのガイドブックの発行】2年に1回程度発行（民間事業者との共同発行）									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			%	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
	広報さかいを読んでいる人の割合			目標値	100	100	100	
				実績値	97	93		
12	当該指標を選定した理由		市民に身近に感じてもらい頼りにしてもらえる広報紙をめざすため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		市政モニターアンケート結果より算出。					
	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績	実績見込み	目標		
	広報さかいの読みやすさ		%	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
12	当該指標を選定した理由			目標値	100	100		
				実績値	74	93		
				達成率	74%	93%		
	目標値の設定根拠・算出方法		市政モニターアンケート結果より算出。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	広報活動事業	事業番号	001-002
-------	--------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	146,217	207,097	230,583	261,862	310,521
	国支出金	650	859	876	0	
	府支出金					
	市債					
	その他（）	16,217	20,134	21,933	15,840	15,316
	受益者負担金(使用料、手数料等)	50	68	98	91	91
	一般財源	129,300	186,036	207,676	245,931	295,114

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	253,603	237,763		R7	予算	393	393
14 事 業 費 内 訳	広報さかい発行・配布関係	R8	予算	299,513	284,197	通信運搬費	R8	予算	0	0
		R7	予算	4,363	4,272		R7	予算	180	180
	使用料及び賃借料	R8	予算	6,192	6,192	その他備品購入費	R8	予算	1,234	1,234
		R7	予算	825	825		R7	予算	165	165
	筆耕翻訳料	R8	予算	825	825	物品修繕費	R8	予算	165	165
		R7	予算	0	0		R7	予算	1,301	1,301
	<らしのガイドブック点字版・ディジタル版	R8	予算	1,124	1,124		R8	予算	499	408
		R7	予算	1,032	1,032	その他（旅費等）	R7	予算		
	消耗品費	R8	予算	969	969		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R9 ~ R10	要求額	168,000
----	----	----------	-----	---------

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	令和7年度にオンライン校正ツールを導入し、広報紙の編集に係る業務の効率化やペーパーレスの推進等を図った。
	R8	他市事例など市場調査を進め、運用やコストの観点から時代に合ったより良い広報紙のあり方を検討し、更なる改善に努める。
	R9以降	他市事例など市場調査を進め、運用やコストの観点から時代に合ったより良い広報紙のあり方を検討し、更なる改善に努める。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		堺市広報戦略に基づき、市政への信頼獲得やブランド力向上に向けた戦略的広報の展開を進め、堺の変化や魅力を市民により伝えられる媒体として「広報さかい」を発行するため、必要な経費を要求する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	その他
						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ホームページによる広報活動事業					事業番号	001-003
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	広報	課	

I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策	—				
			無	取組の方向性		—					
			有・無	指標名		—					
	堺市SDGs 未来都市 計画		無	現状値	—	目標値	—				
			有・無	ゴール	—	ターゲット	—				
			無	取組		—					
			有・無	指標名		—					
			無	現状値	—	目標値	—				
2	関連計画	堺市広報戦略									
3	事業開始年度	平成 9 年度		点検対象年度		令和 8 年度					
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)										
事業の概要											
5	事業の実施主体	本庁									
6	事業の対象	本市が発信する情報を伝えたい方、知りたい方（本市施策・事業の対象者）				対象数 約81万	単位 人				
7	事業の目的	・市民生活に関する情報を的確かつタイムリーに伝え、市民サービスの向上、市民の安全・安心に資する。 ・市政に関する情報を的確かつタイムリーに市民に発信することで、市政の見える化を推進し、市民の市政への信頼・関心を高め、市政への参画、更には協働を促進する。 ・市の施策や魅力を市内外に発信し、都市イメージの向上、堺への愛着の醸成を図り、集客交流の促進、人口誘導に寄与する。									
8	事業内容	市ホームページにおいて、市政やくらしに関する情報、災害時の緊急情報、市の魅力・観光情報、イベント情報などを発信するにあたり、即時的にページの作成・更新を行うことができるCMS（コンテンツマネジメントシステム）を年間を通じて安定的に運用する。									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
9	主な支出先	CMS運用保守業務委託契約の受注者									
10	公民連携・協働事業										

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	市ホームページが「利用しやすい」と答えた人の割合	%	目標値	80	80	80	80
			実績値	54	67		
			達成率	68%	84%		
12	当該指標を選定した理由	実際にホームページを利用した方の満足度を把握できる指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市政モニターアンケートで堺市ホームページが「利用しやすい」「どちらかといえば利用しやすい」と答えた人の割合（利用していない人を除く）。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	市ホームページ全体のアクセス件数	件	目標値	50,000,000	45,000,000	45,000,000	
			実績値	33,689,105	33,644,378		
			達成率	67%	75%		
	当該指標を選定した理由	ホームページの利用状況が客観的に把握できる指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	アクセス解析ツールにより集計した前年度の市ホームページ全体のアクセス件数から算出。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	ホームページによる広報活動事業	事業番号	001-003
-------	-----------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	26,300	12,582	14,840	15,833	14,650
	国支出金	9	8	8	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（）	120	120	120	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	26,171	12,454	14,712	15,833	14,650

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	12,208	12,208		R7	予算	80	80
		R8	予算	13,621	13,621		R8	予算	80	80
14 事 業 費 内 訳	CMS運用保守委託料	R7	予算	302	302	研修会等参加負担金 CMS改修委託料	R7	予算	2,650	2,650
		R8	予算	320	320		R8	予算	0	0
	CMSバックアップデータ遠隔地保管業務委託料	R7	予算	540	540		R7	予算		
		R8	予算	540	540		R8	予算		
	その他使用料及び賃借料	R7	予算	40	40		R7	予算		
		R8	予算	46	46		R8	予算		
	普通旅費	R7	予算	13	13		R7	予算		
		R8	予算	43	43		R8	予算		
	消耗品費	R7	予算	13	13		R7	予算		
		R8	予算	43	43		R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	リニューアルしたホームページの品質維持・向上を図りつつ、先進事例など市場調査を進め、ホームページ運用やコストの観点からよりよいシステムのあり方を検討し、更なる改善に努める。また、ページの更新漏れなどを防ぐため、コンテンツの公開終了通知機能を構築・運用している。
	R8	利用者の満足度を更に高めるため、分かりやすい情報発信やホームページの品質維持・向上を図る。令和9年度の機器更改を見据え、CMSのクラウド化などの検討を進める。
	R9以降	利用者の満足度を更に高めるため、分かりやすい情報発信やホームページの品質維持・向上を図る。サーバ機器類が耐用年数を迎えるため、機器更改を実施する。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	CMSの安定稼働及び性能向上を図ることで堺市ホームページの作成・更新及び公開が常時可能な環境を実現する。また堺市ホームページのコンテンツを公開できるサーバを維持・管理し、常時インターネットで閲覧できる環境を提供する。加えて、ホームページの質を高めるため、ツールを用いた更新漏れや内部リンク切れ等の点検を実施する。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名 戦略的広報推進事業				事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	事業番号	001-004
					広報	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策		
		無	取組の方向性		—			
		有・無	指標名		—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット		
		無	取組		—			
		有・無	指標名		—			
		無	現状値	—	目標値	—		
3	事業開始年度	平成 23 年度		点検対象年度	令和 8 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市広報戦略						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	市民、市外在住の方			対象数	単位		
7	事業の目的	効果的な広報活動の展開						
8	事業内容	<p>堺の居住魅力を取りまとめたホームページの作成やWEB広告の作成及び配信、不動産情報プラットホームを活用した情報発信により、堺の住環境及び居住魅力に関する認知と好感度を高め、市外からの子育て世代の流入促進を図る。</p> <p>また堺市公式Instagramを活用し、市外の若年層をターゲットに、従来発信してきた堺の潜在的な魅力に加え、類まれな歴史文化等の強みのあるコンテンツの発信をすることで、堺の魅力的なイメージを形成し、観光誘客や市内周遊を促進する他、堺名産大使を務めていたいたいとう・たかを氏の作品を活用し、市の魅力を発信する。</p> <p>さらに、市として優先的に発信するテーマや重点的に広報に取り組む事業を設定し、各事業の効果的な広報に向けて、その計画から発信までを戦略的にサポートする。広報実施後は、データに基づく効果検証等を行い改善につなげる。</p>						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	委託契約受注者						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定) 市外向けアンケート調査における堺に「訪れたい」、「住みたい」と答えた人の割合	単位 件	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	
			目標値	—	—	—	
12	当該指標を選定した理由	観光誘客や人口流入に直結する「訪れたい」「住みたい」という意識変容の数値を指標とすることで、当該事業におけるプロモーションの成果が測れるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和7年度実施の「堺のイメージ調査」における堺に「訪れたい」、「住みたい」と答えた人の割合を踏まえて目標値を設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段) 市外に向けた「観光誘客」及び「人口流入」に関する発信の閲覧数	単位 件	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度		
			目標値	—	—		
			実績値	—	—		
	当該指標を選定した理由	当該事業で実施するInstagramを活用した観光誘客プロモーションや人口流入促進プロモーションに関する発信の閲覧数を高めることで、堺の魅力が広く認知され、成果指標である「訪れたい」「住みたい」という意識変容につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市公式Instagramの閲覧数（市外在住者分）と堺の居住魅力を取りまとめたホームページの閲覧数の合計。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	戦略的広報推進事業	事業番号	001-004
-------	-----------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
13	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	15,074	16,244	16,198	19,818	16,397
財	国支出金	0	0	0	0	0
源	府支出金	0	0	0	0	0
内	市債	0	0	0	0	0
訳	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	15,074	16,244	16,198	19,818	16,397

事業費の内訳

14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目		年度		事業費	うち一般財源
			R7	予算			R7	予算	R8	予算		
	広報戦略に基づく発信強化業務	R7 予算	3,069	3,069			R7 予算	479	479			
		R8 予算	6,429	6,429			R8 予算	691	691			
	写真等を活用した魅力発信事業	R7 予算	2,488	2,488			R7 予算					
		R8 予算	4,464	4,464			R8 予算					
	さいとう・たかを作品を活用した魅力発信事業	R7 予算	12,300	12,300			R7 予算					
		R8 予算	3,750	3,750			R8 予算					
	堺名誉大使・堺親善大使・堺親善アーティスト事業	R7 予算	1,045	1,045			R7 予算					
		R8 予算	788	788			R8 予算					
	ハニワ部長活用事業	R7 予算	437	437			R7 予算					
		R8 予算	275	275			R8 予算					

債務負担行為

(単位：千円)			
15	期間	R ~ R	要求額

IV. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	令和3年度から令和7年度までは、堺市広報戦略の導入期として、全庁的に戦略的広報の考え方や進め方を理解して取り組めるよう、広報研修の実施や、個別の施策事業に応じた具体的な広報相談等を通じて、戦略的広報の理解、浸透に取り組んできた。
	R8	府内における戦略的広報が一定浸透したことから、令和8年度以降は次の局面として、観光誘客や人口流入の分野で選ばれる都市となるための戦略的なプロモーションを展開し、市外に向けた定点のイメージ調査を行うことでプロモーションの効果を図る。
	R9以降	観光誘客や人口流入の分野で選ばれる都市となるための戦略的なプロモーションを展開し、市外に向けた定点のイメージ調査を行うことでプロモーションの効果を図る。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺市広報戦略に基づき、市の施策や魅力を効果的に発信するため、必要な経費を要求する。 「さいとう・たかを劇画の世界」終了による削減分を活用し、Instagramを活用した堺の類まれな歴史文化等の強みを活かしたコンテンツ発信や、人口流入につながる市外の子育て世代に向けた戦略的なプロモーションにより堺の魅力的なイメージを発信し、観光誘客や人口流入を促進する経費を新たに要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	広聴活動事業				事業番号	001-005
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	市政情報	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策		
		無	取組の方向性		—			
		有・無	指標名		—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール		ターゲット		
		無	取組		—			
		有・無	指標名		—			
		無	現状値	—	目標値	—		
3	事業開始年度	昭和 38 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市市政への提案箱制度要綱、堺市パブリックコメント制度要綱、堺市市政モニター設置要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁、各区、出先機関						
6	事業の対象	市民ほか市政に関する意見を持つ者			対象数	単位		
7	事業の目的	広聴活動の充実により、市民ニーズを的確に把握し、市民の声を市政へ反映させ、市と市民との信頼関係を構築する。また、市民の市政参加を促し、協働社会の実現をめざす。						
8	事業内容	市政への提案箱や要望書等により、寄せられた市民ニーズを「市民の声」共有システムにてデータベース化することにより把握する。また、市政モニター制度、パブリックコメント制度などで寄せられた意見についても関係所管課と情報共有し、迅速・丁寧に対応を行い、市政運営の参考に活用する。 広聴業務にかかる職員（広報広聴委員、主任、副主任等）への研修を実施し、職員の対応力向上を行う。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	「市民の声」共有システム保守運用業務等委託事業者、市政モニターアンケート業務委託事業者						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	堺市ホームページ「市民の声Q&A」に記載の市の考え方に対する理解	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度		
		目標値 実績値 達成率	% 回	目標値	90	90		
				実績値	79.5	79.5		
				達成率	88%	88%		
12	広聴業務にかかる市職員への研修・周知	当該指標を選定した理由	市民の声に対する市の考え方を適切に市民へ情報発信できているか測定するため。					
		目標値の設定根拠・算出方法	各年市政モニターアンケートでの「市民の声Q & Aに記載の市の考え方に対する理解」の設問への回答のうち「よく理解できた」と「理解できた」の割合を合算し、90%以上の方から理解を得ることを目標としている。					
		活動指標(成果を上げるための手段)	単位 回	実績	実績見込み	目標		
		広聴業務にかかる市職員への研修・周知		令和6年度	令和7年度	令和8年度		
				目標値	5	5		
				実績値	5	5		
		当該指標を選定した理由	本市へ寄せられる市民等からの意見、提案、要望、苦情について、所管職員の適切な対応が行われるよう研修等を行っているため。					
		目標値の設定根拠・算出方法	市職員への研修等の回数					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	広聴活動事業	事業番号	001-005
-------	--------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	3,863	3,714	5,624	4,630	4,930
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	内訳					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	3,863	3,714	5,624	4,630	4,930

事業費の内訳

(単位：千円)

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	予算	4,599	4,599		R7	予算	R8	予算
	委託料	R8	予算	4,899	4,899					
	建物借上料	R7	予算	31	31					
		R8	予算	31	31					
		R7	予算							
		R8	予算							
		R7	予算							
		R8	予算							
		R7	予算							
		R8	予算							

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	事業の継続実施
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		市民ニーズの把握及び迅速な市民対応を行うことや、職員の対応力向上を行うことを目的に、引き続き当該事業を実施。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	情報提供事務				事業番号	001-007
担当部署名	市長公室	局	広報戦略	部	市政情報	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策		
		無	取組の方向性		—			
		有・無	指標名		—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール		ターゲット		
		無	取組		—			
		有・無	指標名		—			
		無	現状値	—	目標値	—		
3	事業開始年度	平成 3 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市情報公開条例、堺市市政情報センター等規則						
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	市の保有する紙・データ媒体での行政情報・行政資料・パンフレット等の閲覧や 取得を希望する市民等（市民であるかどうかを問わない）			対象数	単位		
7	事業の目的	市の情報を積極的に提供することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深め、開かれた市政の推進を図ることを目的とする。 そのために、市民等が市政情報を容易に閲覧や取得できる環境を整備し、円滑な情報提供事務の推進をめざすものである。						
8	事業内容	市の保有する行政情報（紙資料や市ホームページの情報）を市政情報センターにて次のとおり市民等に提供する。 ・資料の配架（例:市政モニターアンケート報告書等） ・主に堺市が発行した刊行物、パンフレット、電磁的記録（CD・DVD）の閲覧・視聴、資料のコピー（有料） ・資料の無償配布（例:防災マップ、市営・府営住宅募集資料等） 多くの市民等への周知を目的とする啓発及び広報資料、イベント案内等の無償配布 ・有償刊行物の販売 堺市が発行した有償刊行物の販売（例:「わたしたちの堺」等） ・市民等閲覧用パソコンの設置 市ホームページの閲覧、プリントアウト（有料）						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	市政情報センター運営業務の委託事業者						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	
	市政情報センター利用者数	人	目標値	14,400	14,400	14,400	
			実績値	13,082	14,400		
			達成率	91%	100%		
12	当該指標を選定した理由	市政情報センターが市民に広く利用されているかを把握するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	年間開館日を240日、1日の利用者を60人と設定する。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	市政情報センター開館日数	日	目標値	243	242		
			実績値	243	242		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	市民に広く利用されるため、常に開館する必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	開庁日は常に開館する。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	情報提供事務	事業番号	001-007
-------	--------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	8,760	8,745	9,053	9,511	8,621
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	8,760	8,745	9,053	9,511	8,621

事業費の内訳

(単位：千円)

14 事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
	通信運搬費	R7	予算	82	82		R7	予算		
		R8	予算	89	89		R8	予算		
	委託料	R7	予算	9,161	9,161		R7	予算		
		R8	予算	8,250	8,250		R8	予算		
	機械・機器等借上料	R7	予算	268	268		R7	予算		
		R8	予算	282	282		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R8 ~ R9	要求額	19,000
----	----	---------	-----	--------

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	事業の継続実施
	R8	事業の継続実施
	R9以降	事業の継続実施

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		市の情報を積極的に提供することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深め、開かれた市政の推進を図ることを目的に、引き続き当該事業を実施。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	その他
	事務事業名					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地方分権及び広域連携推進事務					事業番号	001-017
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	政策企画	広域連携	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
				取組の方向性			—
	堺市SDGs 未来都市 計画	寄与 する KPI	有・無	指標名			—
			有	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度		平成 18 年度		点検対象年度	令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
事業の概要							
5	事業の実施主体	指定都市市長会、関西広域連合、全国市長会、近畿市長会、大阪府市長会等の各団体及び構成団体の地方自治体					
6	事業の対象	国、地方自治体				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	分権型社会の実現による住民サービスの充実及び自治体連携による広域的行政課題の解決。					
8	事業内容	指定都市市長会、関西広域連合、全国市長会、近畿市長会、大阪府市長会等に参画し、国政等の情報収集、国等への要望活動等を行う。 地方自治制度の課題、基礎自治体のあり方、広域自治体と基礎自治体との役割分担など、大都市制度についての課題整理・検討を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先	指定都市市長会、関西広域連合、全国市長会、近畿市長会、大阪府市長会 等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績 令和6年度	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
さらなる地方分権の推進 共通する行政課題の解決				令和7年度	令和8年度	令和12年度	
			目標値	—	—	—	—
			実績値	—	—		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		現在、各市町村においては様々な分野で行政課題が発生しており、それらの課題の解決に向け、関係団体と連携し、地方分権改革に関する提案や要望活動など、多様な手段で国に働きかけを行う必要があるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		地方分権の推進や共通する行政課題の解決に向けた取組を実施。					
活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績 令和6年度	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
国等への要望・提言		回		令和7年度	令和8年度	令和12年度	
			目標値	—	—	—	
			実績値	34	39		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		様々な行政課題の解決に向け、国や大阪府等に対し、時勢に合わせた活動を実施しているため。					
目標値の設定根拠・算出方法		実績値については要望や提言活動を行った回数。要望や提言については必要に応じて実施するものであることから、目標設定がなじまないため、実績値のみ記入している。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地方分権及び広域連携推進事務	事業番号	001-017
-------	----------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	45,715	47,720	50,568	53,561	54,533
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	45,715	47,720	50,568	53,561	54,533

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14 事 業 費 内 訳	全国市長会分担金	R7	予算	2,028	2,028	関西広域連合負担金	R7	予算	45,015	45,015
		R8	予算	2,028	2,028		R8	予算	45,987	45,987
	近畿市長会分担金	R7	予算	416	416		R7	予算	450	450
		R8	予算	416	416		R8	予算	440	440
	大阪府市長会分担金	R7	予算	815	815		R7	予算	30	30
		R8	予算	815	815		R8	予算	30	30
	全国青年市長会負担金	R7	予算	30	30		R7	予算	135	135
		R8	予算	30	30		R8	予算	135	135
	指定都市市長会分担金	R7	予算	3,900	3,900		R7	予算	742	742
		R8	予算	3,900	3,900		R8	予算	752	752

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・国等への施策要望活動や意見交換の等の継続実施 ・新たな連携施策の検討
	R8	・国等への施策要望活動や意見交換の等の継続実施 ・新たな連携施策の検討
	R9以降	・国等への施策要望活動や意見交換の等の継続実施 ・新たな連携施策の検討

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		会議や要望活動の手法について、状況に応じてWEB会議などのICT活用を継続しつつ、他自治体との共通行政課題の解決など広域連携を推進するもの。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	関西国際空港関連事業				事業番号	001-018
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	広域連携	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	—	施策		
				取組の方向性	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
		有	現状値	—	目標値	—		
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット		
				取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			現状値	—	目標値	—		
2	関連計画							
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							
事業の概要								
5	事業の実施主体	泉州9市4町の自治体、大阪府など						
6	事業の対象	関空利用者（R6年度） ※令和7年2月、3月のみ速報値			対象数	単位		
7	事業の目的	関空を核とした堺市、泉州、南大阪地域全体の活性化						
8	事業内容	○関空の国際ハブ空港としての機能強化 ・関連の府・県、政令市、経済団体で構成する関西国際空港全体構想促進協議会（以下、「促進協」という。）を通じて、関西国際空港全体構想の促進に向け、関係機関への要望活動、航空会社等への就航促進活動等を実施する。 ・関空の地元9市4町で構成する泉州市・町関西国際空港推進協議会（以下、「関空協」という。）を通じて、関空の更なる発展、泉州の均衡ある地域振興及び良好な環境づくりを図るために、関連事業等についての意見交換や関係機関への要望等を行う。 ○関空を活かした地域活性化 ・関空協を通じて、関空の更なる発展、泉州の均衡ある地域振興及び良好な環境づくりを図るために、関連事業等についての意見交換や関係機関への要望等を行う。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	泉州市・町関西国際空港推進協議会						
10	公民連携・協働事業	—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績	実績見込み	目標
				令和7年度	令和8年度	目標 点検対象年度
		目標値	—	—	—	—
	実績値	—	—	—	—	
12	当該指標を選定した理由	関空の空港機能の更なる強化や地域活性化に向け、実施主体、関連団体である国や大阪府、運営会社である関西エアポートと協議をしながら措置を求める必要があるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	関空の機能強化や地域活性化に向けた取組を実施。				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績	実績見込み	目標
	国等への要望等（関空協・促進協）	回	目標値	—	—	—
	当該指標を選定した理由	社会情勢をとらえ、国や大阪府等に対し、時勢に合わせた活動を実施しているため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	実績値については要望や提言活動を行った回数。要望や提言については必要に応じて実施するものであることから、目標設定がなじまないため、実績値のみ記入している。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	関西国際空港関連事業	事業番号	001-018
-------	------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	120	120	120	120	120
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	120	120	120	120	120

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算				R7	予算		
14 事 業 費 内 訳	泉州市・町関西国際空港推進協議会分担金	R7	予算	120	120		R7	予算		
		R8	予算	120	120		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	航空需要の拡大を見据え、大阪・関西万博等の国際的イベントを契機とした関空における環境整備機能強化等について促進協、関空協の要望活動等を実施。
	R8	2030年代前半を目処に関空の年間発着回数30万回の目標実現を見据えた関空における環境整備機能強化等について促進協、関空協の要望活動等を実施。
	R9以降	2030年代前半を目処に関空の年間発着回数30万回の目標実現を見据えた関空における環境整備機能強化等について促進協、関空協の要望活動等を実施。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	
		関空の成長目標として、2030年代前半を目処に年間発着回数30万回の実現をめざし、必要な措置を関空協において国等に求める費用を計上したもの。

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名 公民連携実証プロジェクト推進事業				事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	事業番号	001-025
					公民連携	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力～Attractiveness～	施策 (1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上 (2) 都市や暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		—		
		無	現状値		—	目標値 —		
		堺市SDGs 未来都市 計画	有・無	ゴール	ゴール切パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット 17.17		
			有	取組	さかい・コネクテッド・デスクの運用			
			有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値 —		
2	関連計画							
3	事業開始年度	令和 3 年度		点検対象年度	令和 12 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							
事業の概要								
5	事業の実施主体	本庁						
6	事業の対象	実証事業を実施する民間事業者（企業、大学、その他）及び本庁内部局				対象数 4 件		
7	事業の目的	公民が連携した実証事業を実施し、その成果を施策に活かしていくことで、更なる公民連携の推進による地域の活性化や市民サービスの向上につなげることを目的とする。						
8	事業内容	行政課題テーマに対する解決策を民間事業者から公募し、本市と民間事業者がそれぞれ事業費を負担の上実証事業を実施する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先	実証事業を実施する民間事業者						
10	公民連携・協働事業	民間事業者との共創による実証事業の実施						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定									
11	事業者選定府内員会で採択された事業数	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度			
		目標値	件	1	4	4			
		実績値		1	4				
		達成率		100%	100%				
12	当該指標を選定した理由		公民連携の実証事業により地域の活性化や市民サービスの向上につなげるという事業目的に資するため。						
	目標値の設定根拠・算出方法		予算額及び本市負担額を基に算出						
12	事前相談事業者数	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度			
			者	目標値	25	30			
				実績値	25	28			
				達成率	100%	93%			
	当該指標を選定した理由		多くの民間事業者と多角的な視点で対話を行うことで、より効果的な実証事業の実施につながると考えられる						
	目標値の設定根拠・算出方法		設定する行政課題テーマごとに5者との事前相談を設定。						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公民連携実証プロジェクト推進事業	事業番号	001-025
-------	------------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	0	3,000	3,000	8,000	8,000
	国支出金	0	1,500	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（企業版ふるさと納税）	0	0	0	5,000	5,000
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,500	3,000	3,000	3,000

事業費の内訳

(単位：千円)

事業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	8,000	3,000		R7	予算		
		R8	予算	8,000	3,000		R8	予算		
14	実証プロジェクトに係る負担金	R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・予算額に応じた実証プロジェクトを実施 ・公民連携の「対話」の機会の増加や提案内容のブラッシュアップにつなげる事前相談の実施 ・一般財源を増加することなく実施件数を増加するため企業版ふるさと納税の獲得、活用
	R8	・予算額に応じた実証プロジェクトを実施 ・公民連携の「対話」の機会の増加や提案内容のブラッシュアップにつなげる事前相談の実施 ・一般財源を増加することなく実施件数を増加するため企業版ふるさと納税の獲得、活用
	R9以降	・予算額に応じた実証プロジェクトを実施 ・公民連携の「対話」の機会の増加や提案内容のブラッシュアップにつなげる事前相談の実施 ・一般財源を増加することなく実施件数を増加するため企業版ふるさと納税の獲得、活用

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	・民間事業者等が行政課題の解決等に向けた新たな実証プロジェクトを本市でスタートする機会を創出。 ・実証プロジェクトの結果を踏まえ、実装や本市の施策への反映など、継続的な効果をもたらすことをめざす。 ・令和7年度は幅広い行政テーマ（6分野）の設定や事前相談の実施などにより、民間事業者等から多くの相談、提案が寄せられ、4件を採択した。（事前相談：28件、提案：13件） ・一般財源を増額することなく継続的に事業を実施するために、企業版ふるさと納税の獲得に努める。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名		事業番号		
事務事業名	都市OS活用事業		市長公室	局	政策企画	部	001-026
担当部署名	市長公室		局	政策企画	部	公民連携	課

I. 基本情報

事業の位置付け											
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力～Attractiveness～	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上				
		有	取組の方向性		②都市や暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進						
		寄与 する KPI	有・無	指標名	my door OSAKAの利用登録者数						
		有	現状値	2,641人(2024年度)	目標値	60,000人(2030年度)					
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—				
		無	取組		—						
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—						
		無	現状値	—	目標値	—					
3	事業開始年度	令和 4 年度		点検対象年度		令和 12 年度					
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)										
事業の概要											
5	事業の実施主体	堺市									
6	事業の対象	市民				対象数	単位				
						—	—				
7	事業の目的	本市では、ICT（情報通信技術）等の先端技術を活用し様々な地域課題の解決を図り、市民の利便性と生活の質の向上をめざす「スマートシティ」の取組を推進している。 モビリティ・ヘルスケアなど各分野でのサービスとデータを連携することで、スマートシティサービスの持続的な提供とサービスの高度化などを実現する「都市OS」の導入はスマートシティの実現にとって重要であり、大阪府の都市OS（大阪広域データ連携基盤）「ORDEN（オルデン）」や「ORDEN」に構築された大阪総合行政ポータル「my door OSAKA（マイドア・おおさか）」を活用した取組を実施し、住民サービスの向上や地域課題の解決を図る。									
8	事業内容	「ORDEN」や「my door OSAKA」を活用した取組。 【「my door OSAKA」を活用した取組】 ・利用者の属性や興味、関心に応じたおすすめ情報を配信 ・堺市電子申請システムや子育てに便利なアプリ「親子さかくナビ」「図書館情報システム」の他行政システムとのID連携 ・保育施設の利用調整結果等（4月入所）や妊娠8ヶ月アンケート、エスパン利用者向け案内等のデジタル通知 【「my door OSAKA」の利用促進に向けた取組】 ・広報さかいかいの掲載や周知用チラシの作成、配布 ・各区乳幼児健診会場や子育て世帯向けイベントでの周知 ・公民連携の手法を活用し、民間企業と連携した周知（SNS発信、ピッチャイントへの登壇等） 【「my door OSAKA」のサービス拡充に向けた取組】 ・「ORDEN」の活用や「my door OSAKA」のサービス拡充に向けて関係者と協議 ・各種行政サービスと「my door OSAKA」のID連携やデジタル通知の拡充に向けた検討									
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
10	主な支出先	大阪府、委託契約受注者									
	公民連携・協働事業	公民連携事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 令和12年度	
	「my door OSAKA」と連携した行政 サービス数（累計）	件	目標値 4	6	8	16	
			実績値 4	7			
			達成率 100%	117%			
	当該指標を選定した理由	「my door OSAKA」を活用した行政サービスを増やすことは、住民の利便性や暮らしの質の向上、都市魅力の創出につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の「my door OSAKA」の機能を活用したID連携やデジタル通知のサービス数（累計）を算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	堺市民の「my door OSAKA」登録 者数	人	目標値 4,600	12,000	24,000		
			実績値 2,641	8,000			
			達成率 57%	67%			
	当該指標を選定した理由	「my door OSAKA」の普及状況を測るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の登録者数を算出					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	都市OS活用事業	事業番号	001-026
-------	----------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	101	3,856	5,127	22,267	21,911
	国支出金	0	1,872	2,378	10,000	0
	府支出金	0	0	0	2,995	5,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他（）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	101	1,984	2,749	9,272	16,911

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目		年度		事業費	うち一般財源
		R7	予算			R7	予算	R8	予算		
14 事 業 費 内 訳	都市OSを活用したシステム改修に 係る委託料	R7	予算	12,557	3,762	会場等借上料（住民向け説明会 等）	R7	予算	150	150	
		R8	予算	10,000	5,000		R8	予算	0	0	
	システム運用・保守費用（my door OSAKA関連）	R7	予算	0	0	その他（旅費等）	R7	予算	210	210	
		R8	予算	1,237	1,237		R8	予算	244	244	
	都市OS運用委託に係る負担金	R7	予算	8,400	4,200		R7	予算			
		R8	予算	9,800	9,800		R8	予算			
	印刷製本費（住民用登録マニュ アル等）	R7	予算	510	510		R7	予算			
		R8	予算	300	300		R8	予算			
	有識者、専門家によるフォロー制度 の導入	R7	予算	440	440		R7	予算			
		R8	予算	330	330		R8	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	<p>・令和3年度に策定した「堺スマートシティ戦略」において、多様なデータの連携、蓄積、活用による住民サービスの創出、改善や共通のID基盤によるシームレスなサービス提供を実現する都市OSの構築を戦略方針として掲げ、検討を開始。</p> <p>・令和4年度、令和5年度は、大阪府の都市OS「ORDEN」に構築される大阪総合行政ポータル「my door OSAKA」を活用し、堺市で展開する複数のサービスをひとつのIDによって関連付け、さまざまなサービスをデータでつなげることによる市民生活の利便性と暮らしの質の向上、都市魅力の創出に向けた検討。</p> <p>・令和6年8月より、「my door OSAKA」に参画し、「my door OSAKA」に備わる堺市電子申請システムとのID連携やデジタル通知の機能により、申請から行政通知までスマートフォン一つで完結する住民サービスの利便性を向上させる取組を開始。まずは、令和7年4月保育施設等の入所決定通知等のデジタル通知や出産子育て応援事業の8か月アンケートのリマインドとしてデジタル通知を行う一方、「my door OSAKA」のカテゴリ配信機能を用いて、市民の属性や興味・関心に基づいて行政情報を配信するサービスを開始。</p> <p>・令和7年度は、行政サービスにおける利便性や暮らしの質の向上をめざし、「my door OSAKA」と図書館情報システムのID連携を実施。また、公民のサービスをシームレスにつなげ利用しやすい環境を構築するため、「my door OSAKA」とSENBOKUスマートシティコンソーシアムで取り組んでいる地域ポータルアプリ「堺・せんぼくポケット」ともID連携を実施予定。また、デジタル通知を活用したエスパン利用者向け案内を開始する予定。</p>
	R8	堺市で展開する複数のサービスをデータ連携し、市民生活の質の向上や都市魅力の創出につなげる。ID連携するサービス（システム・アプリ）の拡充や、「my door OSAKA」を活用した住民サービスの充実について、引き続き検討を進めます。
	R9以降	令和12年度までに、市民が利用するデジタル行政サービスである「上下水道局スマートフォンアプリ『すいりん』」「粗大ごみ受付システム」「堺市公共施設予約システム」「保育業務総合支援システム」などの行政システムと「my door OSAKA」とのID連携を進める。また、デジタル通知機能を実装するサービスを拡充し、申請から行政通知までをスマートフォン一つで完結できるサービスを増やす。これにより、住民サービスの利便性を向上させ、利用可能な行政サービスの範囲を広げ、新規利用者数の増加をめざす。

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺市で展開する複数のサービスをデータ連携し、ID連携するサービス（システム・アプリ）の拡充や「my door OSAKA」を活用した住民サービスの充実を図り、市民生活の質の向上や都市魅力の創出につなげる。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
	事務事業名		担当部署名			
事務事業名	大阪公立大学協創推進事業				事業番号	001-027
担当部署名	市長公室	局	政策企画	部	公民連携	課

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力～Attractiveness～	施策 (3) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
		寄与 する KPI	有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出	
		有・無	指標名		イノベーション創出につながる事業数	
		有	現状値	101件※2020～2024年度累計	目標値	130件※2026～2030年度累計※2025年度（2021～2025年度累計）100件
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット
		有	取組		産学官連携による新事業創出の促進	9.2,9.5
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—	
		無	現状値	—	目標値	—
3	関連計画					
4	事業開始年度			令和 5 年度	点検対象年度	令和 12 年度
5	実施根拠 (根拠法令、条例等)					
事業の概要						
6	事業の実施主体	本庁				
7	事業の対象	大阪公立大学、民間事業者			対象数	単位
					10	件
8	事業の目的	大阪公立大学と連携・協力することにより、多様な研究分野を活かした産学官連携による行政課題の解決、地域の発展、成長産業及び新事業を生み出すイノベーションの創出を目的とする。				
	事業内容	大阪公立大学の研究分野に対し、本市の行政課題とのマッチングや実証フィールドの提供などにより実証プロジェクトを実施する。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先	大阪公立大学				
10	公民連携・協働事業	包括連携協定先との連携事業				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実証プロジェクト実施数	件	目標値	7	10	10
			実績値	5	10	
	当該指標を選定した理由	実証プロジェクトが行政課題の解決やイノベーションの創出に寄与すると考えられるため。 負担金を支出せずに実施した実証プロジェクトについても計上。				
	目標値の設定根拠・算出方法	「大阪公立大学協創推進事業検討協議会」で協議した案件数から設定				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	連携事業組成に向けた相談対応件数	回	目標値	15	17	17
			実績値	15	11	
	当該指標を選定した理由	大阪公立大学の研究シーズと行政課題、企業ニーズをつなげることで、実証プロジェクト等の創出に寄与する と考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	令和7年度実績を基準とし、事業所管課や大阪公立大学、企業等からの相談への対応件数を増加させることを目標として設定				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	大阪公立大学協創推進事業	事業番号	001-027
-------	--------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	0	10,545	16,564	25,000	25,000
	国支出金		0	0	0	0
	府支出金		0	0	0	0
	市債		0	0	0	0
	その他（企業からの寄附）		10,545	16,564	25,000	25,000
	受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	予算	25,000	0		R7	予算	R8	予算
14 事 業 費 内 訳	大阪公立大学協創推進事業 負担金	R7	予算				R7	予算		
		R8	予算	25,000	0		R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	予算				R7	予算		
		R8	予算				R8	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・行政課題の解決やイノベーション創出に向けた事業組成を検討 ・実証プロジェクト等の実施、効果検証
	R8	・行政課題の解決やイノベーション創出に向けた事業組成を検討 ・実証プロジェクト等の開始、効果検証
	R9以降	・行政課題の解決やイノベーション創出に向けた事業組成を検討 ・実証プロジェクト等の開始、効果検証

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	・本市と大阪公立大学は令和5年度に包括連携協定を締結し、民間事業者からの企業版ふるさと納税を原資に行政課題の解決やイノベーションの創出に向けた共同研究や実証プロジェクトを実施する本事業を開始 ・令和6年度以降、大阪公立大学が掲げる「イノベーションアカデミー構想」の実現に向けて、堺市をフィールドに大学の「総合知」を活用した共同研究等の提案があるなど、双方の連携強化に効果があったと認識 ・実証プロジェクト等の実施や双方の課題、リソースのマッチングを進めることによりネットワークが形成されるなど、連携のノウハウが蓄積 ・ノウハウを活かし、行政課題の解決やイノベーションの創出につながる実証プロジェクト等に取り組むため、本事業の実施が必要 ・企業版ふるさと納税等の寄附額を上限に事業を実施するため、一般財源からの負担なし

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計						要求区分	その他
	事務事業名			事業番号		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	首都圏プロモーション推進事業					事業番号	001-023
担当部署名	市長公室	局	東京事務所	部			課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本 計画 2030	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力～Attractiveness～	施策	(3) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
		寄与 する KPI	有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出		
		有・無	指標名		イノベーション創出につながる事業数		
		有	現状値	101件※2020～2024年度累計	目標値	130件※2026～2030年度累計※2025年度（2021～2025年度累計）100件	
2	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう	ターゲット	9.2,9.5
		有	取組	成長産業分野や特定重要物資・技術、生産性の向上など競争力を高める投資促進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	企業投資支援制度の認定投資額		
		有	現状値	770億円（2020～2024年度（5年平均））	目標値	2800億円（2026～2030年度累計）	
3	関連計画						
4	事業開始年度			平成 5 年度	点検対象年度	令和 12 年度	
事業の概要							
5	事業の実施主体	堺市東京事務所					
6	事業の対象	東京さかい交流会員をはじめ、堺市にゆかりや関心を持つ首都圏在住、在勤、在学者。ならびに首都圏企業、フレキシブルオフィス入居者。中央省庁、国会議員。				対象数	単位
						-	人
7	事業の目的	・東京事務所の事務運営。 ・中央省庁や国会議員からの市政に関連のある情報及び資料の収集。 ・首都圏における本市の認知度向上や魅力の発信を図り、観光誘客、人口誘引、企業誘致や販路拡大などの機会創出。					
8	事業内容	・特別職や本庁職員の上京時のサポート、中央省庁や国会議員と本庁との連絡調整等。 ・首都圏における堺ゆかりの方たちのネットワークである「東京・さかい交流会」の会員ほか首都圏在住者に向け、メールマガジン、SNS等、さまざまな媒体を用いて、堺ならではの良さや魅力を発信し、改めて堺に興味を抱いてもらうためのイベントを開催。 ・全国連携を推進する都内自治体をはじめとした他自治体と連携し、イベントに出演。 ・東京都が運営するスタートアップ支援施設や民間のフレキシブルオフィスを活用し、首都圏の事業者の事業内容のヒアリング、本庁への情報提供、マッチングを実施。 ・上記のフレキシブルオフィスにて首都圏企業等に向け、本庁部署による各種テーマに応じたプレゼンイベントを開催。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先	大阪府（東京事務所運営経費負担金）					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)		単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	プロモーションイベント実施件数		件	目標値	12	20	30
				実績値	27	37	
	当該指標を選定した理由		首都圏在住の方を対象に、他自治体とも連携しながら、観光・文化をはじめとしたプロモーションイベントを実施することで、知名度向上や魅力発信につながるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		年間を通じて効果的な時期に主催・共催イベントを実施する。実施計画をもとに設定。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	ピッチイベント実施件数		件	目標値	—	40	60
				実績値	59	53	
	当該指標を選定した理由		スタートアップをはじめとした企業に市の課題をプレゼンし、交流を行うことで、本庁とのビジネスマッチング、更には企業誘致へつながるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		年間を通じてフレキシブルオフィスと連携して、ピッチイベントを実施する。実際の件数を換算。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	首都圏プロモーション推進事業	事業番号	001-023
-------	----------------	------	---------

III. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	28,593	27,860	28,896	37,406	34,490
国支出金							
府支出金							
市債							
その他（職員公舎貸付料）		706	706	744	728	665	
受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0				
一般財源		27,887	27,154	28,152	36,678	33,825	

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R7	予算	5,260	5,260		R7	予算	2,280	2,280
		R8	予算	2,497	2,497	R8	予算	R8	予算	2,000	2,000
報酬・職員手当等		R7	予算	490	490	委託料	R7	予算	13,345	12,617	
		R8	予算	260	260		R8	予算	13,475	12,810	
報償費		R7	予算	4,028	4,028	使用料及び賃借料	R7	予算	515	515	
		R8	予算	4,030	4,030		R8	予算	535	535	
旅費		R7	予算	631	631	備品購入費	R7	予算	9,436	9,436	
		R8	予算	620	620		R8	予算	9,594	9,594	
需用費		R7	予算	1,421	1,421	負担金、補助金及び交付金	R7	予算			
		R8	予算	1,479	1,479		R8	予算			
役務費		R7	予算	1,421	1,421		R7	予算			
		R8	予算	1,479	1,479		R8	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

IV. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・東京事務所事務運営 ・中央省庁や国会議員からの情報収集 ・フレキシブルオフィスやSNSを活用した更なるネットワークの拡充 ・プロモーションイベントの開催
	R8	・東京事務所事務運営 ・中央省庁や国会議員からの情報収集 ・フレキシブルオフィスやSNSを活用した更なるネットワークの拡充 ・プロモーションイベントの開催
	R9以降	・東京事務所事務運営 ・中央省庁や国会議員からの情報収集 ・フレキシブルオフィスやSNSを活用した更なるネットワークの拡充 ・プロモーションイベントの開催

V. 要求のポイント

17	要求のポイント	・中央省庁や国会議員からの連絡調整を通じて、市政に関連のある情報を収集する。 ・事業誘致や観光誘客、伝統産品の販路拡大などの機会創出につなげるため、フレキシブルオフィスの活用、プロモーションイベントの実施など、より効果的に本市の魅力発信を行う。 ・昨年度まで会計年度職員を2名分要求していたが、業務の効率化を図り、1名減とする。
----	---------	--